（昭和20年１月15日第三種郵便物認可）

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野口香織
火・金 発行（祝日を除く）
3,600円／月（送料・税込）

2020年
12月8日（火）
第17355号

次期物流大綱に向けた提言案

物流が企業の競争力を左右

2020年代の総合物流施策大綱に関する有識者検討会は4日の第6回会合で、次期物流大綱策定に向けた提言のとりまとめ案を報告し、意見を求めた。今月22日に開催する第7回会合で意見をまとめて公表し、来春に次期物流大綱を閣議決定する。

世界の物流をめぐる動向は、新技術の進展も見据えた全く新しい考え方も現れていることを背景に挙げた。具体例として、貨物情報や車両・施設などの物流リソースを企業や業界の垣根を越えて共有し、ハンドリングや保管、輸送経路の最適化を図ろうとする考え方（フィジカルインターネット）が注目を集めたり、さまざまな情報をリアルタイムに収集して仮想空間を再現し、仮想モデルを用いた高度なシミュレーションを行う技術（デジタルツイン）の実用化にも期待が集まっているとし、わが国の物流産業が国際競争に伍していくためには、こうした最先端の技術や概念を取り入れた物流システムを構築していく努力が求められる、と見解を示した。

今後取り組むべき施策

サプライチェーン全体の徹底した最適化
○物流デジタル化の推進
○自動化・機械化の取り組み推進
○物流標準化の取り組み加速
○物流・商流データ基盤構築
○高度物流人材の育成・確保
労働力不足対策の加速と物流構造改革
○必要な労働環境整備
○内航海運の安定的輸送の確保
○労働生産性改善に向けた取組
○農水産物・食品等の流通合理化
○過疎地ラストワンマイル配送の確保
○新たな労働力確保対策
○物流に関する広報強化
物流ネットワークの構築
○持続可能な物流ネットワーク構築
○産業国際競争力確保、持続可能な成長
○地球環境の持続可能性確保

その上で、現物流大綱は一定の荷主や消費者にも物流の重要性についての理解が深まった一方、物流生産性に関する代表的な指標の到達は道半ばであるとし、物流業の労働生産性（18年度２０３５円／時）、トラックの積載効率（19年度37・7％）、宅配の再配達率（19年度16％程度）を例示。

すべての企業にとってサプライチェーンの強靱化、物流効率化は極めて重要な経営課題となり、物流の機能を最大限に発揮できる能力が企業の競争力を左右する時代が急速に到来していること、労働力不足やコロナの流行も相まって、これまで進捗しなかった物流の構造改革や生産性向上に向けた取り組みを加速させる大きな好機であること、物流のあらゆる局面で時機を逸せず集中的にＤＸと標準化が推進されるべき時期にきていると指摘した。

時期大綱は、サプライチェーン全体の徹底した最適化など３つの柱を立て、今後取り組むべき施策を提言した（**表参照**）。今後、物流大綱の目標の達成状況を見極める上で重要なＫＰＩを設定して大綱本体に位置付け、定期的にフォローアップしていく。

委員からは、ＫＰＩを誰が実現していくのかを明確にすべきとの指摘があった。

また、労働力不足対策の加速と物流構造改革の総論で、「配送料無料」の風潮に見直しが求められると記述しているのに対し、具体例を示すよう求める発言や、物流機能が企業の競争力を左右するとの記述に対し、むしろ物流が日本の成長をリードするくらい力説すれば勇気が出るといった発言もみられた。

運輸労連セミナー

適正取引の機運に
正当に評価される時代へ

全日本運輸産業労働組合連合会（運輸労連）は4日、第51回運輸セミナーを会場とオンラインとの併用で開催した。

冒頭、難波淳介委員長は今年を振り返り、4月にマクロン仏大統領が、コロナ禍にもかかわらず現場で働き続け、重要な役割を担っている産業で働いている労働者を「エッセンシャルワーカー」と呼び、敬意を表したのをきっかけに広まったが、同じ頃国内ではトラックドライバーが誹謗中傷や言われなき職業差別を受けるという信じがたい状況が続いていたこと、ＥＣが活況を呈する中、「送料無料」という四字熟語が漏れなくついてくる状況があり、某通信大手の社長が「送料無料は使わない」と言ったが、いまだ変わっていない状況にあると説明。「正当に評価されない、物流の価値が知られていない状況に忸怩たる思い」と述べた。

今年は年初に異常気象が発生した場合の輸送の目安、標準的運賃が示されようとして、適正取引の機運が高まっていたとして、「労働環境を改善する原資は適正取引にあり、（経営者に）粘り強く交渉するよう提言しなければならない。継続は力なりで正々堂々と要求することが重要であり、それにより魅力ある、正当に評価される時代をつくっていきたい」との考えを示した。

また、今年は都議会・衆院選挙が予定されていることから、「生活や仕事が政治に結びついていることを直視したい」とした。

セミナーは、国際医療福祉大学成田病院の松本哲哉感染制御部長、連合の藤川慎一労働条件局長が講演。

松本氏は、ウイルスが手に付くだけでは感染せず、感染部位は粘膜であり、消毒していない手で顔を触らないなどの感染防止策を披露。運輸業では1人で運転しているときのリスクはゼロだが、搬出入時、段ボールにウイルスがいったん付くと24時間は消えないこと、受け渡し時に人と接触する際に感染することは否定できないとした上で、「基本的にリスクは低いが、場面場面に応じて対策することが大事」だと述べた。

全ト協理事会

意見広告で理解を
標準的運賃を活用 経営分析も

全日本トラック協会は3日、都内の第一ホテル東京で第188回理事会を開催した。

坂本克己会長は、コロナ禍にあってもトラック事業を健全に持続するために、広く理解を得るため今月中旬に日本経済新聞に意見広告を出す、と語った。また、新規参入に際しては「悪質が良貨を駆逐しないようにしっかり精査してほしい」と訴えた。さらに、いまだに問題がある参入事業者が少なくない、と指摘した。

道路問題にも触れ、「トラックが縦横無尽に活躍できるように高速道路の整備を」と結んだ。

来賓の祓川直也国土交通省自動車局長は標準的運賃に触れ、「自分の会社の経営分析を行い、実際の運賃との差の要因を理解し、荷主との交渉に臨むことが大事。届け出は10月末の段階で1％弱。（標準的運賃を）しっかり活用していこう」と呼びかけた。

あいさつする坂本克己会長

回復まで50％割引を
大貨協連 与党へ要望書を提出

大阪府貨物運送協同組合連合会（重博文会長）はこのほど、自由民主党大阪府支部連合会および公明党大阪府本部を訪れ、高速料金制度について要望活動を行った。

今回の要望は、今年度末でＥＴＣ２・０搭載の大口・多頻度割引の最大割引率50％の措置が終了することから、恒久化とともに、当面、コロナ禍を克服して日本経済が正常に回復するまでの間、高速道路料金大口・多頻度割引の割引率を実質最低50％の割引になるよう、国費を投入するよう新たに求めた。

また、違法駐車の解消や駐車マスの拡大、輸送の効率化に資する高速道路のＳＡ・ＰＡの大型車対応化、高速道路の休憩施設の整備、高速道路の逆走防止対策の強化、高速道路の料金所における渋滞緩和策の推進、高速道路の事故多発箇所の改善、高速道路の暫定２車線区間の４車線化、高速道路の４車線区間の６車線化、高速道路の６車線区間の８